

事業名：命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）
 モデル地域：県立大多喜高等学校周辺地区 拠点校：県立大多喜高等学校

所轄教育委員会：千葉県教育委員会

1 モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状

○モデル地域名：県立大多喜高等学校周辺地区

○学校数：保育園 1 園 小学校 1 校
 中学校 1 校 高等学校 1 校

(2) モデル地域の安全上の課題

拠点校は、その立地上、防災上特有の課題が見られる。大多喜城の敷地（二の丸）にあるため本丸を頂く崖があり、町指定の土砂災害指定区域に重なる。また、夷隅川が傍を流れ、令和 4 年の台風接近に伴う線状降水帯の発生時は、河川氾濫や土砂災害が多く発生した。そのため、臨時休校やその後の日程変更等の措置を講じた経緯がある。また、いすみ鉄道や小湊バスなど多方面から交通機関を利用して通学する生徒が多くおり、災害発生予測やそれに伴う安全確保等の対応に毎年のように迫られている。そこで、安全に学校生活を送ることができるような危機管理対応、各種マニュアルの整備、保護者対応、外部機関との情報共有と対応等、実際的な対応を示す必要がある。

2 モデル地域の事業目標

拠点校を中心としたモデル地域内は、これまでも様々な活動を通して地域連携を推進している。こうした素地を基盤として、防災という視点で新たな取組を推進することで、この地域特有の防災（大雨による

洪水や土砂災害等）に対する安全教育を通じた①園児・児童・生徒の防災意識の向上と命の大切さの理解、②教職員の防災に対する指導力の向上、③行政と学校、地域住民、関係機関等との連携強化、④危機管理体制の構築等を目指す。そして、本校が目指す地域の様々な学びの拠点として、防災という視点を新たに取り入れ、積極的な役割を果たしていく。

3 取組の概要

実施時期	計 画 事 項	参加者
6 月	○第 1 回校内委員会 ○第 1 回推進委員会への参加 ○大多喜町役場総務課消防防災係との打合せ	拠点校職員 拠点校職員 拠点校職員・町総務課
7 月	○第 1 回実践委員会 ○第 2 回校内委員会	実践委員 拠点校職員
8 月	○保育園共催の避難訓練への参加	拠点校教員基礎コース受講生徒・拠点校職員
9 月	○第 3 回校内委員会	拠点校職員
10 月	○大多喜町役場総務課消防防災係との打合せ ○職員研修会	拠点校職員・町総務課 拠点校職員・学校安全アドバイザー

11 月	○第 2 回実践委員会 ○防災教育公開授業 ・授業展開 1 学年 ○第 3 回校内委員会 ○町役場共催の避難 訓練への参加 ○保育園共催の避難 訓練・引き渡し訓 練への参加	実践委員 実践委員・県 内教職員・拠 点校保護者・ 地域住民 拠点校職員 拠点校職員・ 拠点校生徒・ 地域住民 拠点校教員基 礎コース受講 生徒・拠点校 職員
12 月	○第 3 回実践委員会 ○第 4 回校内委員会	実践委員 拠点校職員
1 月	○第 2 回推進委員会 への参加	拠点校職員

役場総務課防災担当、NPO 首都圏防
災士連絡会理事、大多喜町立みつば保
育園園長、大多喜町立大多喜小学校教
諭、大多喜町立大多喜中学校教諭、大
多喜高等学校 P T A 会長、大多喜高等
学校（校長・教頭・事務長・教諭）

(イ) 公開授業の開催

モデル地域内の拠点校を会場に、公開
授業を実施した。

日時：令和 7 年 11 月 19 日

テーマ：避難所運営ゲーム（HUG）の振
り返しによる、新たな気づきの醸
成と防災意識の向上

内容：避難所運営ゲーム（HUG）を実
施した時のグループに分かれ、H
UGを行った感想や気づいたこ
と、次回HUGを行う時に注意す
べきことを話し合った。他の班に
対応状況の質疑応答を行い学びを
深めた。各クラスから上がった「避
難所運営について考えていくべき
テーマ」を全体で共有した。

参加者：実践委員、防災士、県内教職員、
拠点校保護者

参加人数：13 人



4 具体的な取組

(1) 安全教育の充実に関する取り組み

ア 安全教育の充実に関する取組

(ア) 実践委員会における情報共有

7 月、11 月、12 月に実践委員会を開
催した。実践委員会の中で事業の進め方
について共通理解を図るとともに、町役
場と連携した防災訓練の在り方、教員基
礎コース実習時における避難訓練の在
り方、公開授業に向けた防災士会との連
携の在り方について意見交換を行った。
情報交換の時間を設け、各学校において
取り組める実践等について共有を図っ
た。

<実践委員>

東京都立大学准教授、県教育委員会指
導主事、千葉工業大学助教、大多喜町



ハザードマップを重ね合わせることにより、大多喜町にどのような災害の危険があるのか講話いただいた。

参加者：実践委員、防災士、県内教職員、
拠点校保護者

参加人数：20人



(エ) 研修会の開催

モデル地域内の学校職員を対象に拠点校の防災教育に関する研修を実施した。

a 日時：令和7年7月15日

講師：菅野 美佐子 氏

テーマ：2011年の東日本大震災を体験して

内容：東日本大震災当時、石巻市渡波中学校の教員をしていた講師から当時の実体験をお話いただいた。災害の現実と向き合い、防災の大切さを自分事として考えるための講話をいただいた。

参加者：実践委員、拠点校職員

参加人数：35人



(ウ) 講演会の開催

公開授業と併せて、拠点校において、学校安全アドバイザーによる講演会を実施した。

日時：令和7年11月19日

講師：東京都立大学

准教授 根元 裕樹 氏

テーマ：大多喜高校周辺地域が抱える防災課題への対応について

内容：地理空間情報・共有システムWebGISを使用して、大多喜町の現在と過去の地図、地形の環境、

- b 日時：令和 7 年 7 月 18 日
講師：N P O 法人首都圏防災士連絡会
理事 今井 富雄 氏
テーマ：防災士から見た大多喜高校の現状
内容：①地域を知る②過去の災害から学ぶ③災害に関する知識を増やすことを平時から行い、災害をリアルにイメージすることの大切さについて講話をいただいた。地名やハザードマップ、町史等に記載されている内容から地域災害リスクの事前予測方法を確認した。
参加者：実践委員、拠点校職員
参加人数：20 人

(オ) 合同防災訓練の実施

- a 日時：令和 7 年 8 月 1 日
内容：モデル地域内にある保育園で実施する避難訓練に教員基礎コースの生徒が参加した。
参加者：拠点校生徒、近隣保育園職員・幼児
参加人数：30 人



- b 日時：令和 7 年 11 月 9 日
内容：大多喜町と共催する避難訓練に、上瀑地区在住の地域住民の方と共に参加した。
参加者：拠点校生徒、近隣自治会
参加人数：300 人



- c 日時：令和 7 年 11 月 19 日
内容：モデル地域内にある保育園で実施する引き渡し訓練に教員基礎コースの生徒が参加した。防災無線を使用した報告訓練や消火器訓練を実施した。
参加者：拠点校生徒、近隣保育園職員・幼児
参加人数：50 人



- (カ) 学校安全アドバイザーの活用
東京都立大学
准教授 根元 裕樹
派遣校数 1 校 派遣回数 3 回

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

モデル地域内の各学校及び拠点校生徒を対象にアンケートを実施した。

(ア) モデル地域の成果指標

- a 学校安全の取組に関する授業公開や成果発表会、研修会等を実施し、その成果等を他校や地域への情報共有を行った学校の割合は3校1園増加し、100%となった。
- b カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえ、防災教育に係る内容を授業中で取り扱った学校の割合は3校増加し、100%となった。

(イ) 拠点校におけるアンケート結果

- a 災害が起きた際に、避難所運営に関わることができるか。
 - ① そう思う 55.8%
 - ② ややそう思う 30.8%
 - ③ あまりそう思わない . . . 10.8%
 - ④ そう思わない 2.6%
- b 避難所運営ゲーム（HUG）を通して防災に対しての気づきや考えを深めることができたか。
 - ① そう思う 63.3%
 - ② ややそう思う 26.7%
 - ③ あまりそう思わない . . . 9.2%
 - ④ そう思わない 0.8%
- c 命の大切さや災害時の避難の重要性について理解を深めることができたか。
 - ① そう思う 74.2%
 - ② ややそう思う 22.5%

- ③ あまりそう思わない . . . 2.5%
- ④ そう思わない 0.8%

**(2) 組織的取組による安全管理の充実に
関する取組**

ア 町役場と協力した防災訓練

災害時における高校生ができる役割を学ぶために、町役場と共に防災訓練を実施した。「防災無線 電話ボックス」を使用した通信訓練や地域住民と協力して避難所開設訓練も行った。併せて、NPO法人首都圏防災士連絡会による講演も行った。最大震度6の地震を想定した訓練であったが、当日は強めの雨も降っており、荒天時の避難等、地震以外の様々な場面も考慮する形となり良い機会となった。



イ モデル地域内の学校における防災の学び体験の受入

モデル地域内にある保育園が実施する避難訓練に本校の教員基礎コース受講生徒が参加した。実際に教員となったことを想定し、避難経路や誘導する際のポイントを確認したうえで子供たちをどのように避難させるのかを学ぶことができた。

消火器を用いた初期消火の方法や、実際の機器を用いて町役場等への報告訓練も行った。引き渡し訓練にも参加し、園児の状況を正確に把握し、保護者に確実に引き渡す責任の重大さを学ぶことができた。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

土砂災害リスク、洪水災害リスクが高い県立学校として、学校危機管理監、県教育委員会指導主事、防災教育アドバイザーが来校し、危機管理マニュアル等への指導・助言をいただいた。「避難のタイミング」、「避難先」、「避難方法」について焦点を当て、マニュアルの見直しと修正を行った。

修正した「危機管理マニュアル」を実践委員会の中で共有し、意見交換を行うことで、中核教員の資質能力の向上を図ることができた。また、学校アドバイザーやNPO法人首都圏防災士連絡会による研修会、講演会等から、中核教員が地域の特性を踏まえた防災教育を実施するための知識を得ることができた。

5 取組の成果と課題

【成果】

・避難所で起こり得る様々な状況をゲーム形式で体験する避難所運営ゲーム（HUG）を行った。カードには怪我や病気の症状など避難者の状況が書いてあり、生徒は避難所の運営者となってどの位置に避難者を配置していくか、掲示板には

避難者に向けてどんなことを掲示するのかを各グループでの気づきを基に学びを深めた。公開授業においては、避難所運営ゲーム（HUG）を行った感想や気づいたこと、次回行う際に注意すべきことを話し合うなど、実際の避難所運営に向けて意識を醸成することができた。

・公開授業実施後に、生徒を対象として行ったアンケートでは、授業を通して防災に対しての気づきや考えを深めることができたという肯定的評価は90.0%、命の大切さや災害時の避難の重要性について理解を深めることができたという肯定的評価は96.7%と高かった。このことから、本事業を通して、児童生徒の危機管理意識の向上を図ることができたと考えられる。

・専門家から見た、拠点校が置かれているモデル地域特有の防災（大雨による洪水や土砂災害等）の状況について意見を交わすことができ、学校としての防災の考え方を明確にすることができた。また、行政機関が提供する土砂災害警戒情報や氾濫危険情報等発表に伴う避難指示が発令された際の「避難のタイミング」、「避難先」、「避難方法」について確認することができた。避難先については、1次避難、2次避難、3次避難まで想定しておき、判断基準や状況の確認方法、連絡方法の確立が重要であるとの認識を深めることができた。

・町役場と協力した防災訓練の実施や教員基礎コース受講生の受入校において防災訓練・引き渡し訓練を実施するなど、これまでも様々な活動を通して地域連携を推進してきたが、防災という視点でさらに連携を深めることができた。

- ・実践委員会だけでなく、コミュニティ・スクールやP T A活動の取組においても、拠点校の取組状況を説明するなど意見交換の場を設けることで、防災をテーマにして、地域と連携を強化することができた。

【課題】

- ・避難所運営ゲーム（HUG）について、全学年に対して実施することができなかった。今後もN P O法人首都圏防災士連絡会との連携を継続し、様々な活動を実施することで、防災意識の醸成や災害時の避難所運営における役割を明確にするなど、防災教育を一層充実させられるように進めていきたい。
- ・モデル地域は高齢者層の割合が非常に高い一方、拠点校は多方面から交通機関を利用して通学する生徒が多いため、災害時に避難所運営で高校生に求められる期待は大きい。今回、町役場と共催した防災訓練は地区限定であったため参加できる人数が限られた。今後も継続して町役場と連携した防災訓練等を開催し、実際の災害発生に近い状況での訓練を行うことで防災意識の向上を図りたい。
- ・専門家からのアドバイスにより危機管理マニュアルを新たに作成することができた。作成して終わりにするのではなく、それを活用した防災訓練の実施や実際の状況に合わせたマニュアルの見直しを継続したい。